

西原町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

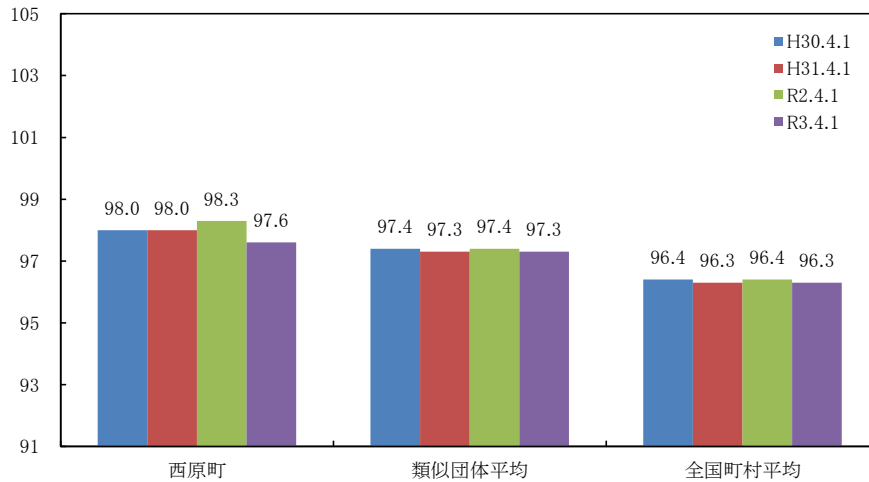
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 31年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	35,454	16,996,987	431,652	2,110,586	12.4	16.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	194	746,026	81,715	295,655	1,123,396	5,791	5,696

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
令和 2年度	円 —	円 —	—	% —	% 改定なし	% 改定なし

本町は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
令和 2年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.45	月 4.45

本町は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

(注) 「民間支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

国と同様。

② 地域手当の見直し

実施内容

地域手当は支給していない。

③ その他の見直し内容

実施内容

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
西原町	43.8 歳	324,000 円	364,417 円	349,514 円
沖縄県	41.5 歳	311,900 円	371,504 円	342,633 円
国	43.0 歳	325,827 円	—	407,153 円
類似団体	41.3 歳	304,463 円	371,025 円	338,405 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	
西原町	49.3 歳	15 人	319,800 円	340,893 円	336,760 円	—	—	—	—
調理員	49.3 歳	15 人	319,800 円	340,893 円	336,760 円	飲食物調理 従事者	44.6 歳	211,800 円	1.61
沖縄県	54.1 歳	193 人	343,000 円	379,690 円	362,980 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	— 円	328,603 円	—	—	—	—
類似団体	51.5 歳	8 人	296,210 円	324,948 円	314,351 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
西原町	5,594,716	2,798,700	2.00
調理員	5,594,716 円	2,798,700 円	2.00

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成30～令和2年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※ 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、個人情報特定されるため、平均給料月額、平均給与月額、年齢の欄をアスタリスク(*)としている。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区分		西原町	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	147,900 円	—
	中学卒	132,300 円	139,900 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	254,534 円	353,800 円	376,450 円	394,600 円
	高校卒	213,900 円	— 円	346,700 円	388,075 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	327,200 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

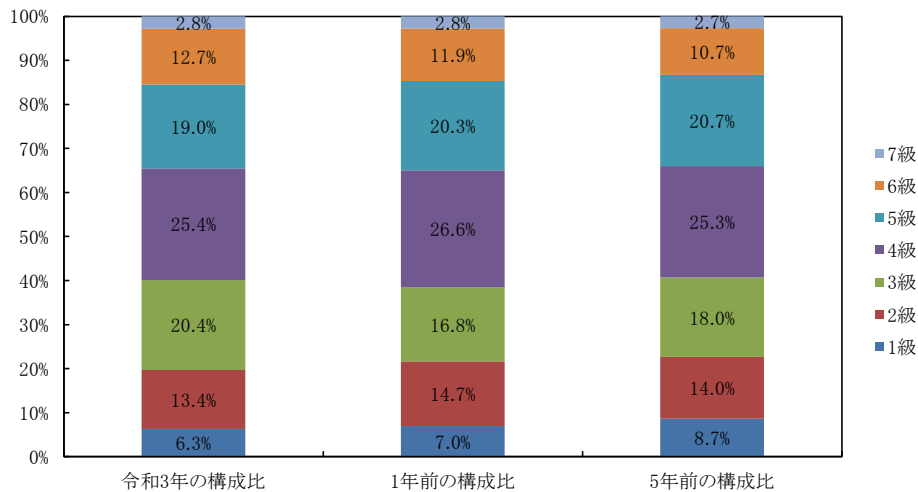
(注) — は該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和3年4月1日現在)

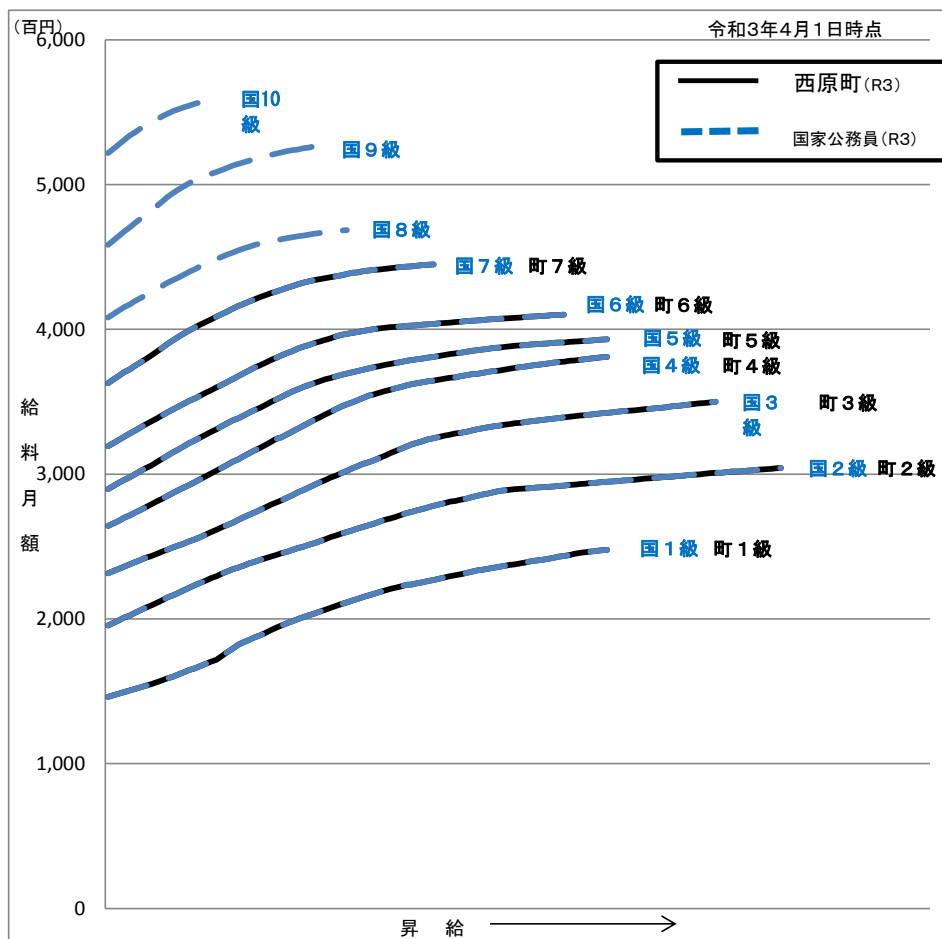
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	定型的な業務を行う主事、技師その他これらに相当する職の職務	9 人	6.3 %	146,100 円	247,600 円
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師その他これらに相当する職の職務	19 人	13.4 %	195,500 円	304,200 円
3 級	主任主事、主任技師その他これらに相当する職の職務	29 人	20.4 %	231,500 円	350,000 円
4 級	1 主査、技査その他これらに相当する職の職務 2 係長、保育所長、幼稚園の副園長又は学校給食共同調理場所長の職務	36 人	25.4 %	264,200 円	381,000 円
5 級	1 相当困難な業務を分掌す保育所長、幼稚園の副園長又は学校給食共同調理場所長の職務 2 副主幹又は課長補佐の職務	27 人	19.0 %	289,700 円	393,000 円
6 級	課長、局長、室長又は主幹の職務	18 人	12.7 %	319,200 円	410,200 円
7 級	部長又は参事の職務	4 人	2.8 %	362,900 円	444,900 円

(注) 1 西原町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成22年に7級制へ変更(部長制への機構改革)

(2) 国との給料表のカーブ比較表(行政職(一)) (令和3年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

勤務成績に基づき、管理職3号給(55歳以上は2号給)、一般職員は4号給の昇給(55歳以上は2号給)を実施。
 ※休職者については、勤務成績に基づき実施。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

西原町	沖縄県	国
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,507 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,511 千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和3年4月1日現在)

西原町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例		その他の加算措置	定年前早期退職特例	
1人当たり平均支給額	19,933 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和3年4月1日現在) 制度なし

支給実績(令和2年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		791 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		14,373 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		25.6 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する 支給単価
行旅病人、行旅死亡人取扱手当	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いをした者	行旅病人及び行旅死亡人の取扱い	0 千円	日額 2,000円
感染症防疫取扱手当	感染症防疫作業に従事した職員	感染症防疫作業	0 千円	日額 2,000円
非常災害手当	非常災害時に出勤を命ぜられた職員	台風災害、河川氾濫等	755 千円	ア 正規の勤務時間内 1時間1,000円 イ 正規の勤務時間外、 週休日及び休日 1時間 1,500円
危険作業手当	任命権者が身体に危険だと認められる作業に従事した職員	不発弾処理、野犬捕獲	36 千円	1件当たり2,000円

※決算は職員に支給された手当のうち、通常業務において頻度が高い支給実績、支給年額、支給職員の割合である。
※平成19年度から現金取扱手当等の廃止により4種類。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	20,967 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	98 千円
支給実績(令和元年度決算)	21,114 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	100 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	扶養親族のいる職員に支給 (1) 配偶者 月額6,500円 (2) 子 月額10,000円 (3) 父母等 月額6,500円 16歳から22歳の子1人につき 5,000円の加算あり	同	同	25,751 千円	238,434 円
住居手当	住居を借り受け家賃を支払っている職員に支給 家賃の額に応じて28,000円 を限度に支給	同	同	24,186 千円	291,402 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 (1) 交通機関を利用する職員 運賃相当額(上限55,000円) (2) 自家用車を利用する職員 距離区分に応じた額	異	沖縄県に準拠	5,735 千円	42,484 円
管理職手当	管理職に支給 部長53,000円 (減額後42,400円) 課長等41,000円 (減額後32,800円)	同	同	9,510 千円	413,497 円
休日勤務手当	祝日及び年末年始に勤務を命じられた職員に支給 通常の時間単価に135/100 を乗じた額	同	同	51 千円	12,727 円

5 特別職の報酬等の状況(令和3年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市区町村長 (減額後)	565,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(月額)	754,000 円	920,000 円/	565,500 円
	副町長 (減額後)	518,500 円	760,000 円/	518,500 円
	(月額)	610,000 円		
報酬	議長	318,000 円	499,000 円/	252,000 円
	副議長	266,000 円	430,000 円/	202,000 円
	議員	253,000/243,000 円	400,000 円/	174,000 円
期末手当	町長・副町長	(令和2年度支給割合) 3.10 月分		
	議長・副議長・議員	(令和2年度支給割合) 3.10 月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町長	退職の日における給料月額に勤務年数を乗じて得た額に、当該各号に掲げる割合を乗じて得た額。 (1)任期満了(100分の500) (2)公務上の傷病又は死亡(100分の600)	15,080,000	任期毎
	副町長	(1)任期満了(100分の300) (2)公務上の傷病又は死亡(100分の360)	7,320,000	任期毎
	収入役	—	—	—
	備考	※1年未満の端数は月割。		

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

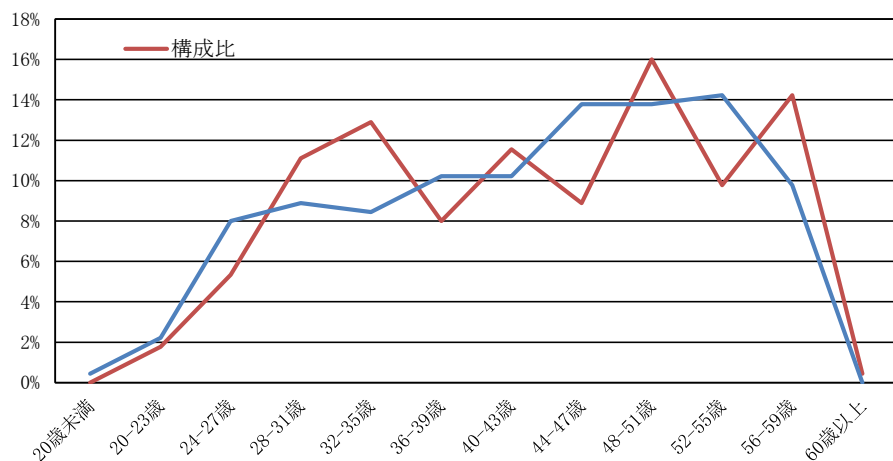
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	・人事配置見直しによる増減
		総務	39	41	2	
		税務	13	13	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	8	7	△1	
		商工	4	3	△1	
		土木	19	20	1	
		民生	39	40	1	
		衛生	11	14	3	
	計	136	141	5	<参考> 人口1万当たり職員数 39.77 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 51.74 人)	
教育部門	58	57	△1	・人事配置見直しによる増減		
消防部門	0	0	0			
小計	58	57	△1	<参考> 人口1万当たり職員数 55.85 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 65.84 人)		
公営企業等	水道	9	8	△1		
	下水道	12	4	△8		
	その他	9	15	6		
	小計	30	27	△3		
合計		224	225	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.46 人	
		[237]	[237]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和3年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	12人	25人	29人	18人	26人	20人	36人	22人	32人	1人	225人

(3) 職員数の推移

(単位:人、%)

部門別	年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)	
	一般行政		130	138	137	136	136	141	11
教育		52	52	53	52	58	57	5	9.6
普通会計計		182	190	190	188	194	198	16	8.8
公営企業等会計計		43	30	30	30	30	27	△16	△37.2
総合計		225	220	220	218	224	225	0	0.0

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成31年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	727,358	80,714	68,423	9.4	10.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 2年度	9	36,137	2,407	13,563	52,107	5,790	6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
西原町	51.6 歳	365,025 円	536,622 円
団体平均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企業職員				一般行政職			
1人当たり平均支給額(令和2年度)				1人当たり平均支給額(令和2年度)			
1,606 千円				1,548 千円			
(令和2年度支給割合)				(令和2年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60	月分	1.85	月分	2.60	月分	1.85	月分
	月分			(1.45)		(0.90)	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

西原町			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例		その他の加算措置	定年前早期退職特例	
1人当たり平均支給額	- 千円		1人当たり平均支給額	19,933 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和3年4月1日現在) 制度なし

支給実績(令和2年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)	117 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	23,400 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	44.4 %
手当の種類(手当数)	なし

※平成30年度より水道技術管理者手当廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	990 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	110 千円
支給実績(平成31年度決算)	532 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成31年度決算)	59 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(31年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)
扶養手当	扶養親族のいる職員に支給 (1) 配偶者 月額10,000円 (2) 子 月額8,000円 (3) 父母等 月額6,500円 ただし、配偶者がいない場合1人については、子10,000円、父母等9000円を支給。16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同	同	1,725 千円	575,000 円
住居手当	住居を借り受け家賃を支払っている職員に支給 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同	同	612 千円	306,000 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 (1) 交通機関を利用する職員 運賃相当額(上限55,000円) (2) 自家用車を利用する職員 距離区分に応じた額	同	同	341 千円	68,200 円
管理職手当	管理職に支給 部長53,000円(減額後47,700円) 課長等41,000円(減額後36,900円)	同	同	344 千円	344,000 円
休日勤務手当	祝日及び年末年始に勤務を命じられた職員に支給 通常の時間単価に135/100を乗じた額	同	同	47 千円	11,750 円